Asian Journal of

HUMAN SERVICES

Printed 2011.0901 ISSN2186-3350
Published by Asian Society of Human Services

September 2011
VOL. 1

Asian society of Human services

原著論文 8

特別支援教育を担う教員におけるメンタルヘルスの現状 ―教員に対するGHQ28の分析結果から―

The Present Condition of Mental Health in Teachers that engaged in Special Needs Education — From the Analysis of GHQ28 for Teachers—

森　浩平[1)]（Kouhei MORI）　田中　敦士[2)]（Atsushi TANAKA）

1）琉球大学大学院　教育学研究科
〒903-0213　沖縄県中頭郡西原町千原１　琉球大学教育学部特別支援教育講座
ktv_m_kohei@yahoo.co.jp
2）琉球大学　教育学部
〒903-0213　沖縄県中頭郡西原町千原１　琉球大学教育学部特別支援教育講座
atanaka@edu.u-ryukyu.ac.jp

ABSTRACT

本研究では、特別支援教育に携わる教員におけるメンタルヘルスの現状を明らかにすることを目的とする。特別支援学校教諭免許状を未取得で特別支援教育に携わる教員に対するGHQ28の分析結果から、特別支援教育に携わる教員の約70%が精神健康になんらかの問題があることが明らかとなった。また、男女差と精神健康度、教職経験年数と精神健康度には関連性がないことが示唆された。

The purpose of this research is to disclose the present condition of mental health in teachers that engaged in special needs education. From the analysis result of GHQ28 of teachers that engaged in special needs education who doesn't have the special needs education license, it shows that approximately 70% of teachers engaged in special needs education had some kind of problems with mental health especially. In addition, it was suggested that there was no relationship in gender gap and a mental

Received
June 29,2011

Accepted
August 29,2011

Published
September 1,2011

health degree, years of teaching experience and a mental health degree.

＜Key-words＞
教員， 特別支援教育， メンタルヘルス， GHQ28
teacher, special needs education, mental health, GHQ28
Asian J Human Services, 2011, 1: 112-119. © 2011 Asian Society of Human Services

Ⅰ. 問題と目的

１．教員のメンタルヘルス悪化の問題

文部科学省の教育職員に関する統計調査（2010）によると、全国の公立小・中・高校、特別支援学校などの教員約 92 万人のうち、病気休職者が 8627 名、精神疾患による休職者は 5458 名で、休職者の約 63%が精神疾患という事態に陥っている。精神疾患に陥る教員は年々増え続け、教員のストレスは増加の一途を辿っている。石川・中野（2001）が小・中学校・高等学校に所属する教員を対象におこなった調査では、日常の仕事の中でストレスを「非常に感じる」あるいは「感じる」と答えた教員が半数以上を超えている。このような調査から、子どもの成長を支える教員たちが、今、自分自身の危機に曝されていると言える（田上・山本・田中，2004)。かつて国際労働機関（ILO）が指摘したように「教員たちは戦場並みのストレスに晒されている」と言っても過言ではない（赤岡・谷口，2009)。

このような深刻な状況の中にあり、多くの教員のストレス改善のための研究が増え、教員のバーンアウト（燃え尽き症候群）に目を向けようといった動きが強まっている。こうした中で提唱された「教員バーンアウト」は特に教員に限定した概念で、「教員が、理想を抱き真面目に仕事に専心する中で、学校のさまざまなストレスに晒された結果、自分でも気づかぬうちに消耗し極度の疲弊をきたすに到った状態」と定義されている（田上・山本・田中，2004)。

うつ病の症状を訴える教員の割合は、一般企業の労働者の約 2.5 倍にのぼる（文部科学省，2010）ことから、教員のメンタルヘルスについて継続して調査や研究を行い、現状を把握することが必要といえる。

２．教員のメンタルヘルス悪化の要因

社会に溢れている様々なストレッサー（ストレスを引き起こす刺激）とメンタルヘルスの関係について、様々な観点から分析した研究が数多く存在する。

これまでの心理社会的ストレス研究の先駆けとなったのは、「社会再適応評価尺度（Social Readjustment Rating Scale)」を作成し、個人のストレス量を査定することを試みた Holmes&Rahe（1967）の研究である。彼らは、生活上の変化をもたらす何らか

Received
June 29,2011

Accepted
August 29,2011

Published
September 1,2011

の出来事を経験した場合、社会的に再適応する際に必要とされる労力をその出来事のストレス量として数値化し、その数値の合計が高いほど、将来病気に罹患する可能性が高いことを指摘した（岡安・片柳・嶋田ら，1993)。

教員のストレスの要因を高木・田中（2003）は職務自体・職場環境・個人的（家庭内）の 3 つの要因が影響しており、バーンアウトとの関連性があることを指摘している。このうち職場環境の影響によるストレッサーに関しては、役割葛藤・同僚との関係・組織風土・評価懸念の 4 因子 25 項目に分類がされている。

沖縄県内の教員の悩みについての実態については、を教職員の勤務の実態や意識に関する分析委員会（2008）が、沖縄県の公立小・中・高校、特別支援学校に在籍する本務職員 12,760 人を対象にした調査を実施した。その結果、「日頃、悩んでいること」について、「特になし」（29.4%）が最も多く、次いで「教員としての適性」（24.4%)、「子育て」（9.8%)、「自分の病気」（6.7%）の順であった。「教員としての適性」に悩んでいる教員の割合が約 4 分の 1 を占め、他の悩みに比べて特に多い結果となっている。

UNESCO(1966）による「教員の地位に関する勧告」では、教員の仕事を専門職として定義している。さらに、「厳しい継続的な研究を経て獲得される専門的知識及び特別な技術を要求する公共的業務」と規定し、障害児教育教員の「専門性」は、複雑な教育的ニーズを抱えた障害児の増加を踏まえ、通常教育教員との専門性の差異は量的な差異とともに質的な差異も包含している（清水，2003)。

特殊教育から特別支援教育へと大きな転換が図られ、障害種の拡大や重度・重複化に伴う一人一人のニーズに応じた適切な指導・支援の要求水準の引き上げや、学校と福祉・医療・保健・労働機関等との連携など特別支援教育を担う教員に求められる専門性は非常に高まっている。こうした現状の中で特別支援教育に携わる教員のストレスも飛躍的に高まり、問題も年々深刻化している。

3．目的

本稿では、特別支援教育に携わる教員のメンタルヘルスについて、男女差、教職経験年数との関連を分析し、教員の精神健康度の現状を明らかにすることを目的とする。

Ⅱ．方法

1．調査対象

特別支援学校教諭免許状未所得で、障害のある幼児・児童・生徒の指導を担当している教員 103 名を対象に質問紙調査を実施した。

2．手続き

2009 年 8 月 5 日の沖縄県教育職員免許法認定講習の休憩時において、調査の趣旨説明

Received
June 29,2011

Accepted
August 29,2011

Published
September 1,2011

を行いプライバシーの配慮をしたうえで調査票を 103 名へ配布、同日中に 94 名から回収を行った。

3．調査内容

今回分析対象とした質問紙調査の内容は以下の通りである。

（1）フェイスシート

回答者の基本属性

・年齢

・性別

・教職経験年数

フェイスシートでは、回答者の基本属性として性別・年齢・教職経験年数についてたずね、それぞれにおいてバーンアウトにどのように関連しているのかを明らかにした。

（2）精神健康度 GHQ28（中川・大坊、1985、4 因子、28 項目）

ゴールドバーグ（Goldberg,D.P.）が神経症、心身症を中心とする非器質性、非精神病性の疾患の病状把握、スクリーニング・テストとして 60 項目からなる質問紙を英国で開発した。因子分析の結果をもとに 28 項目版、30 項目版などの短縮版も作成されている。本調査では、GHQ28 項目版を使用する。信頼性・妥当性の吟味がよくなされており、実施・採点の簡便性、判別効率、適用範囲の広さなどから精神科、内科、学校、企業などで広く用いられている。28 項目から成り、4 件法で回答を求め、「0－0－1－1 得点法」で得点化する。精神健康度は、0～28 点の得点で精神健康状態が判断される。精神健康度得点が 0 点に近づくにつれて精神健康状態は良好であり、6 点以上の得点になると、精神健康状態が悪いとされる。さらに、28 点に近づくにつれて神経症者として診断される。

Ⅲ. 結果

1．フェイスシート

（1）回収率

本研究における調査のアンケート回収率は 103 名中、有効回答数は 94 名で、回収率は 91.3%であった。内訳は、男性 27 名（28.7%）、女性 65 名（69.1%）、不明 2 名（2.1%）であった。

（2）回答者の年齢

Received
June 29,2011

Accepted
August 29,2011

Published
September 1,2011

回答者の年齢については、「35 歳以上 40 歳未満」と回答した人が一番多く、27 名（28.7%）であった。次いで、「40 歳以上 45 歳未満」が 23 名（24.5%）、「30 歳以上 35 歳未満」が 16 名（17.0%）、「45 歳以上 50 歳未満」が 12 名（12.8%）、「50 歳以上 55 歳未満」が 6 名（6.4%）、「25 歳以上 30 歳未満」が 5 名（5.3%）、「55 歳以上」が 2 名（2.1%）、「25 歳未満」が 0 名（0.0%）、不明は 3 名（3.2%）であった。

（3）回答者の通算教職経験年数

回答者の通算教職経験年数の平均は 14.7 年（SD 6.6 年）であった。最大は 29 年、最小は 2 年 4 ヵ月であった。

通算教職経験年数が 1 年から 10 年未満の教員を「若手教員群」、10 年以上 20 年未満の教員を「中堅教員群」、20 年以上の教員を「ベテラン教員群」とした結果、「若手教員群」は 25 名（27.5%）、「中堅教員群」は 38 名（41.8%）、「ベテラン教員群」は 28 名（30.8%）となった。

2．GHQ（精神健康度）得点

（1）基礎統計量

GHQ（精神健康度）は 0 ~28 点の得点で精神健康状態が判断される。6 点以上になると精神健康状態が悪いとされる。今回の結果、平均値 8.95±5.88 点、最低点は 0 点、最高点は 25 点であった。

（2）男女差の検討

男女差の検討を行うために、GHQ（精神健康度）得点について t 検定を行った。表 1 に男女別の各平均点等を示す。その結果、GHQ(t(92)=1.31,n.s.)について男女の得点差は有意ではなかった。

表 1　　男女別の平均値と SD および t 検定の結果

	男性（n ＝27）		女性（n ＝65）			
	平均	SD	平均	SD	t 値	
GHQ	7.70	6.51	9.48	5.66	1.31	n.s.

（3）GHQ 得点

GHQ が 0～5 点の教員は 50 名（34.2%）、6 点以上の得点を示した教員は 96 名（65.8%）であった（図 1）。約 3 名に 2 名はメンタルヘルスに何らかの問題を抱えていることが明らかとなった。

Received
June 29,2011

Accepted
August 29,2011

Published
September 1,2011

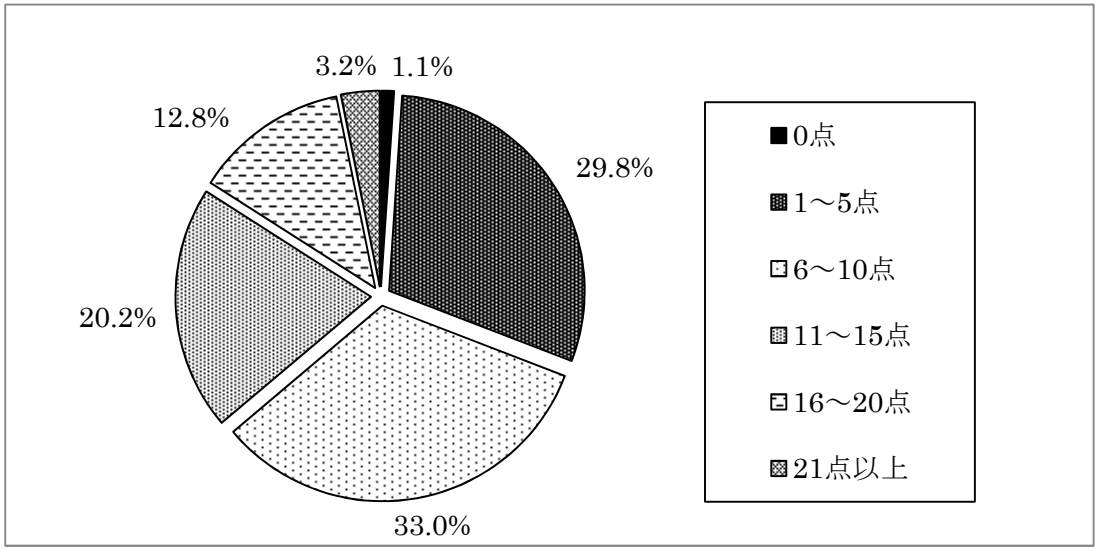

図１　　GHQ 得点（ｎ＝94）

（４）通算教職経験年数の比較

通算教職経験年数の 3 つのグループ「若手教員群」「中堅教員群」「ベテラン教員群」を独立変数、「ＧＨＱ（精神健康度)」を従属変数とした分散分析を行った。表 2 に 3 群の各平均点等を示す。その結果、ＧＨＱに有意な群間はみられなかった。

表 2　　3 群の GHQ（精神健康度）平均点

	若手教員群	中堅教員群	ベテラン教員群	*F*	主効果(*p*)
GHQ 平均点	7.24±5.22	10.16±6.58	8.61±5.36	1.91	n.s.
n	25	38	28		

Ⅳ. 考察

1. GHQ（精神健康度）得点

特別支援教育に携わる教員の GHQ（精神健康度）得点の平均は 8.95 点で、6 点以上（精神健康に何らかの問題あり）とされる教員は全体の 69.1%であった。これらより、教員のメンタルヘルスの悪化は学校組織の運営だけでなく、児童生徒にまで悪影響が及ぶものと考えられ、早急なメンタルヘルス対策が必要だということを示唆している。

文部科学省は 2006 年に義務教育の構造改革を進めるため、「新教育開発プログラム」という調査研究を始めた（東京都教職員互助会・ウェルリンク，2008)。その中で社団法人東京都教職員互助会が「教職員に対するメンタルヘルス対策の効果検証及び新規メンタルヘルス対策の構築とその効果検証」を実施した。全国の教育委員会への「メンタ

Received
June 29,2011

Accepted
August 29,2011

Published
September 1,2011

ルヘルス対策に関する意見調書」と全国７つの都道府県の公立小中学校の教員 1600 人を対象にアンケート調査の結果、メンタルヘルス対策が「必要である」（19.9%）の合計は 98.5%に及び、ほぼ全員が必要性を認めている。その一方で、「十分に取り組んでいる」は 0.8%に過ぎず、「まあ取り組んでいる」と合計しても２割に満たなかった。さらに、現状のメンタルヘルスの効果が「あがっている」は 0.4%、「まあ効果があがっている」と合計しても 23.4%に過ぎないという結果であった。特別支援教育に携わる教員のメンタルヘルスがこれほど深刻な状況にあるにも関わらず、メンタルヘルス対策の充実とその効果については満足のいく結果はあらわれていない。

教員に対するメンタルヘルス対策の充実がはかられ、なおかつその効果的な対策について今後検証する必要がある。

２．男女差、教職経験年数とメンタルヘルスの関連

GHQ（精神健康度）得点について、男女間に有意な得点差はみられなかった。また、通算教職経験年数の３つのグループ「若手教員群」「中堅教員群」「ベテラン教員群」による有意な得点差はみられなかった。これらより、性別、教職経験年数によるメンタルヘルス悪化へのリスクは同等にあるものと考えられた。しかし、ストレスの要因まで同質のものを受けているとは限らない。若手教員は慣れない業務に悪戦苦闘し、ベテラン教員は責任のある仕事を任され、その重圧に耐えられなくなるなど、それぞれにメンタルヘルスに影響を与えるストレッサーについては今回の結果では推察ができない。特別支援教育において教員のメンタルヘルスを規定する要因について、今後実証的に検証していくことが必要であろう。

付　　記

本研究は、科学研究費補助金基盤研究（C）「特別支援教育にかかわる教員の専門性とメンタルヘルスとの関連に関する実証的研究（研究代表者；田中敦士　課題番号 21531032)」の助成を受けて行った。調査に協力くださいました学校教員の方々および情報提供を頂きました研究協力者の皆様方に感謝いたします。

文　　献

1)　赤岡玲子　谷口明子(2009)　教員の対人ストレスに関する基礎的研究　教育実践学研究 ： 山梨大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要，　14, 159-166.
2)　石川正典・中野明徳(2001)　教員のストレスとサポート体制に関する研究　福島大

Received
June 29,2011

Accepted
August 29,2011

Published
September 1,2011

学教育実践研究紀要第，40，17-24.
3) 岡安孝弘 , 片柳弘司 , 嶋田洋徳 , 久保義郎 , 坂野雄二(1993) 心理社会的ストレス研究におけるストレス反応の測定 早稲田大学人間科学研究，6(1)，125-134.
4) 教職員の勤務の実態や意識に関する分析委員会(2008) 教職員の勤務の実態や意識に関する調査報告書
5) 清水貞夫(2003) 障害児教育教員の専門性 障害者問題研究， 31(3), 178-188.
6) 高木亮・田中宏二(2003) 教員の職業ストレッサーに関する研究―教員の職業ストレッサーとバーンアウトの関係を中心に― 学術研究教育心理学編，47，57-72.
7) 田上不二夫・山本淳子・田中輝美(2004) 教員のメンタルヘルスに関する研究とその課題 教育心理学方，43，135-144.
8) 東京都教職員互助会・ウェルリンク（2008） 文部科学省委託・新教育システム開発プログラム「教員のメンタルヘルス対策および効果測定」調査結果報告書修正版
9) Holmes&Rahe(1967) The Social Readjustment Rating Scale，Journal of Psychosomatic Research，11，213-218.
10) 文部科学省(2010) 平成 21 度教育職員に係る懲戒処分等の状況について
11) UNESCO(1966) Recommendation Concerning the Status of Teachers ILO/UNESCO

Received
June 29,2011

Accepted
August 29,2011

Published
September 1,2011

Asian Journal of Human Services
VOL.1 September 2011

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

Employment Policies for Older Individuals in Advanced Countries:Implications for Employment Policies for Older Individuals in South Korea ..... In-Jae LEE・1

Evidence-Based Practices for Rehabilitation Services in Asian countries : Applications and Recommendations ..... Hyun-Uk SHIN・20

Relationship between Teacher Expertise that Involved in Special Needs Education and Burnout Syndrome— From the Analysis of Mental Health Check for Teachers— ..... Kouhei MORI・31

Study on the Institution, Law and Finance of Special Education in South Korea ..... Chang-Wan HAN・41

The Effect and Policy Tasks of Care Services for the Elderly Living Alone in South Korea ..... Jung-Don KWON・59

The Current Situation and Tasks of Hospital Schools for Students with Health Impairment in South Korea ..... Chang-Wan HAN・77

Causes of Transition from Institution to Group Home for the Persons with Intellectual Disability, Analyzed with the ICF ..... Atsushi TANAKA・100

The Present Condition of Mental Health in Teachers that engaged in Special Needs Education
— From the Analysis of GHQ28 for Teachers— ..... Kouhei MORI・112

Research of Support Function of General Support Center at the Time of Disaster ..... Keiko KITAGAWA・120

SHORT PAPER

Behavioral and cognitive change of elderly with mild dementia that participated in the "cooking" program ..... Hiroki INAGAKI・131

ACTIVITY REPORT

The report of the certification of IPR (Instructor of Power Rehabilitation) for South Korea ..... Yoshiki KATAOKA・142

Published by
Asian Society of Human Services
8-24-25 Shinmachi, Ome, Tokyo, Japan